

# 自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

### 1. 連結自己資本比率

国際様式の 該当番号 (注)		項目	平成29年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額
(単位：百万円、%)						
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	517,471		497,919		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727		86,759		
2	うち、利益剰余金の額	436,802		417,353		
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,017		3,153		
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,041		3,040		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	274		309		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	174,147	43,536	101,345	67,563	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—		
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,993		7,107		
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額	3,993		7,107		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	695,887		606,682		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目						
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,973	743	2,271	1,514	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,973	743	2,271	1,514	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 391	△ 97	△ 1,111	△ 741	
12	適格引当金不足額	1,469	367	2,533	1,689	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	13,366	3,341	6,468	4,312	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	0	3	2	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	9,083	2,270	1,362	908	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—		—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,504		11,527		
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	669,382		595,155		
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—		
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—		
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—		
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,164		5,806		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	6,164		5,806	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	183		844	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	183		844	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	183		844	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ）（ハ））	5,981		4,961	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）（ト））	675,363		600,116	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,450		1,366	
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	112		127	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	112		127	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	27,989		45,127	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	27,989		45,127	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	29,552		46,620	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	10,066	2,516	1,434	956
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	183		844	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	183		844	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	10,250		2,279	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ）（ヌ））	19,301		44,341	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）（ル））	694,665		644,458	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	9,073		7,825	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）の額に係る経過措置によるものの額	743		1,514	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額	3,341		4,312	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額に係る経過措置によるものの額	2		6	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	4,986		1,991	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,264,818		3,082,394	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	20.50		19.30	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	20.68		19.46	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	21.27		20.90	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	71,365		65,019	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,225		9,065	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	112		127	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	282		346	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

## 2. 単体自己資本比率

国際様式の 該当番号 (注)		項目	平成29年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額
(単位：百万円、%)						
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	493,880		477,149		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813		84,844		
2	うち、利益剰余金の額	415,126		398,498		
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,017		3,153		
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,041		3,040		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	274		309		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	170,939	42,734	103,077	68,718	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	665,094		580,535		
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>						
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,798	699	2,084	1,389	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,798	699	2,084	1,389	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 391	△ 97	△ 1,111	△ 741	
12	適格引当金不足額	3,482	870	3,786	2,524	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	前払年金費用の額	9,609	2,402	7,474	4,982	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	0	3	2	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	9,931	2,482	1,917	1,278	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	435		1,262		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,867		15,416		
<b>普通株式等Tier1資本</b>						
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	639,227		565,119		
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—		
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—		
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—		
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	435		1,262	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	435		1,262	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	435		1,262	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	639,227		565,119	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	27,569		44,689	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額	27,569		44,689	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	27,569		44,689	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	11,059	2,764	2,032	1,354
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	435		1,262	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	435		1,262	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	11,495		3,294	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	16,074		41,395	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	655,301		606,514	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	8,541		9,172	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によるものの額	699		1,389	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額	2,402		4,982	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額に係る経過措置によるものの額	2		6	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	5,437		2,793	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	3,218,449		3,000,851	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	19.86		18.83	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	19.86		18.83	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.36		20.21	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,845		62,885	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,119		8,952	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

### 3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

## Ⅱ. 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は10社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二ビジネスサービス株式会社	銀行業務に係る事務代行業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二ディーシーカード	クレジットカード業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を含む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社10社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

## 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

<連結>

平成29年9月期

①中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	1,140,930	金		
コールローン及び買入手形	19,291	形		
買入金銭債権	60,324	権		
特定取引資産	14,505	産	6-a	
金銭の信託	61,338	託		
有価証券	2,670,619	券	6-b	
貸出金	4,905,967	金	6-c	
外国為替	32,930	替		
リース債権及びリース投資資産	63,907	産		
その他の投資資産	126,781	産		
有形固定資産	37,741	産		
無形固定資産	5,348	産	2	
退職給付に係る資産	24,011	産	3	
繰延税金資産	2,125	産	4-a	
支払承諾見返金	32,023	返		
貸倒引当金	△ 45,755	金		
資産の部合計	9,152,092	計		
(負債の部)				
預渡性預金	6,394,367	金		
コールマネー及び売渡手形	578,947	形		
売現先勘定	150,000	定		
債券借取引受入担保金	16,759	金		
特定取引負債	686,111	債		
借入金	4,712	債		
外国為替	304,598	金		
その他の負債	1,347	替		
退職給付に係る負債	124,025	債		
睡眠預金払戻引当金	12,162	債		
偶発損失引当金	685	金		
特別法上の引当金	1,050	金		
繰延税金負債	8	債		
支払承諾	79,237	債	4-b	
負債の部合計	32,023	諾		
(純資産の部)	8,386,037	計		
資本剰余金	52,243	金	1-a	
利益剰余金	34,484	金	1-b	
自己株式	436,802	金	1-c	
株主資本合計	△ 3,017	式	1-d	
その他の有価証券評価差額金	520,512	計		
繰延ヘッジ損益	218,938	金		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,414	益	5	
その他の包括利益累計額合計	3,159	額		
新株予約権	217,684	計		
非支配株主持分	274	権		
純資産の部合計	27,583	分	7	
負債及び純資産の部合計	766,054	計		
	9,152,092	計		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## ②中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

## （注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,484		1-b
利益剰余金	436,802		1-c
自己株式	△ 3,017		1-d
株主資本合計	520,512		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	520,512	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727		1a
うち、利益剰余金の額	436,802		2
うち、自己株式の額（△）	3,017		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,348		2
上記に係る税効果	1,631	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,717	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	24,011		3
上記に係る繰延税金負債	7,302		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	16,708	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,125		4-a
繰延税金負債	79,237		4-b

## その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の繰延税金負債	7,302	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
------------------	-------	-------------------	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 4,414		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 489	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	14,505		6-a
有価証券	2,670,619		6-b
貸出金	4,905,967	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	95,302		
普通株式等Tier1相当額	11,354	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	12,583	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	71,365	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,225		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,225	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 7. 非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	27,583		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,164	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,450	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

## 平成28年9月期

①中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	643,066			
コールローン及び買入手形	34,785			
買入金銭債権	58,618			
特定取引資産	15,600		6-a	
金銭的信託	61,910			
有価証券	2,695,426		6-b	
貸出金	4,718,142		6-c	
外国為替	22,381			
リース債権及びリース投資資産	63,112			
その他の資産	119,456			
有形固定資産	38,523			
無形固定資産	5,448		2	
退職給付に係る資産	15,501		3	
繰延税金資産	2,255		4-a	
支払引当金	32,156			
貸倒引当金	△ 48,038			
資産の部合計	8,478,347			
(負債の部)				
預渡性預金	6,299,724			
コールマネー及び売渡手形	567,515			
債券貸借取引受入担保金	10,112			
特定取引負債	524,309			
借入金	4,701			
外国為替	129,217			
その他の負債	2,004			
退職給付に係る負債	140,709			
睡眠預金払戻損失引当金	12,588			
偶発損失引当金	670			
特別法上の引当金	1,154			
繰延税金負債	8			
支払引当金	58,354		4-b	
支払承継	32,156			
負債の部合計	7,783,227			
(純資産の部)				
資本剰余金	52,243		1-a	
利益剰余金	34,516		1-b	
自己株式	417,353		1-c	
株主資本合計	△ 3,153		1-d	
株主資本合計	500,959			
その他の有価証券評価差額金	210,909			
繰延ヘッジ損益	210,909			
退職給付に係る調整累計額	△ 38,667		5	
その他の包括利益累計額合計	△ 3,332			
新株予約権	168,909			
非支配株主持分	309			
純資産の部合計	24,941		7	
負債及び純資産の部合計	695,120			
負債及び純資産の部合計	8,478,347			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## ②中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,516		1-b
利益剰余金	417,353		1-c
自己株式	△ 3,153		1-d
株主資本合計	500,959		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	500,959	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,759		1a
うち、利益剰余金の額	417,353		2
うち、自己株式の額（△）	3,153		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,448		2
上記に係る税効果	1,663	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,785	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	15,501		3
上記に係る繰延税金負債	4,720		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,781	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,255		4-a
繰延税金負債	58,354		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,663	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	4,720		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 38,667		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,852	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,600		6-a
有価証券	2,695,426		6-b
貸出金	4,718,142	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	69,681		
普通株式等Tier1相当額	2,270	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	2,390	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,019	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	9,065		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,065	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 7. 非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	24,941		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	5,806	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,366	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## &lt;単体&gt;

平成29年9月期

①中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		1,127,865		
一口一ル口一		19,291		
買入金取		60,324		
特定金銭の信託		14,505	6-a	
有価証券		61,338		
貸外国の為替		2,673,984	6-b	
その他の資産		4,955,109	6-c	
有形固定資産		32,930		
無形固定資産		99,945		
前払年金費用		29,867	2	
支払承諾見当金		5,021	3	
貸倒引当金		17,243		
資産の部合計		32,023		
		△ 38,960		
		9,090,490		
(負債の部)				
預渡性預金		6,405,666		
一口一ルマネ		594,097		
売現先勘		150,000		
債券貸借取引受入担保		16,759		
特定取引用負		686,111		
借外国の為替		4,712		
その他の負債		296,623		
退職給付引当金		1,347		
睡眠預金払戻引当金		103,762		
偶発延税金負		9,969		
支払承諾		685		
負債の部合計		1,050	4	
		76,811		
		32,023		
		8,379,620		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		32,570	1-b	
自己株		415,126	1-c	
株主資本合計		△ 3,017	1-d	
その他の有価証券評価差額金		496,921		
繰延ヘッジ損益		218,088		
評価・換算差額等合計		△ 4,414	5	
新株予約権		213,674		
純資産の部合計		274		3 1b
負債及び純資産の部合計		710,870		
		9,090,490		

## ②中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

## (注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,570		1-b
利益剰余金	415,126		1-c
自己株式	△ 3,017		1-d
株主資本合計	496,921		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	496,921	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813		1a
うち、利益剰余金の額	415,126		2
うち、自己株式の額（△）	3,017		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,021		2
上記に係る税効果	1,523	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,497	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,243		3
上記に係る繰延税金負債	5,231		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,011	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	76,811		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,523	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,231		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 4,414		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 489	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	14,505		6-a
有価証券	2,673,984		6-b
貸出金	4,955,109	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	95,083		
普通株式等Tier1相当額	12,413	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	13,824	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,845	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,119		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,119	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 平成28年9月期

①中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け		633,401		
コ ー ル 口 一		34,785		
買入金		58,618		
特定取引		15,600	6-a	
金の信託		61,910		
有価証券		2,701,671	6-b	
貸外に出		4,764,934	6-c	
その他		22,381		
有形固定資産		96,084		
無形固定資産		30,905		
前払年金費用		4,986	2	
支払引当		17,882	3	
支貸倒引当		32,156		
資産の部合計		△ 41,373		
		8,433,946		
(負債の部)				
預渡性預金		6,311,756		
コ ー ル マ ネ ー		580,115		
債券借取引		10,112		
特定取引		524,309		
借取用		4,701		
外国の為替		121,367		
その他の負債		2,004		
退職給付引当		124,080		
睡眠預金払戻引当		10,014		
偶発損失引当		670		
繰延税金負債		1,154		
支払引当		59,208	4	
支払承諾		32,156		
負債の部合計		7,781,652		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		32,601	1-b	
自己株		398,498	1-c	
株主資本合計		△ 3,153	1-d	
その他の有価証券評価差額		480,189		
繰延ヘッジ損益		210,462		
評価・換算差額等合計		△ 38,667	5	
新株予約権		171,795		
純資産の部合計		309		3
		652,294		1b
負債及び純資産の部合計		8,433,946		

## ②中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,601		1-b
利益剰余金	398,498		1-c
自己株式	△ 3,153		1-d
株主資本合計	480,189		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	480,189	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		1a
うち、利益剰余金の額	398,498		2
うち、自己株式の額（△）	3,153		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	4,986		2
上記に係る税効果	1,512	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,473	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,882		3
上記に係る繰延税金負債	5,425		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,457	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	59,208		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,512	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,425		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 38,667		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,852	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,600		6-a
有価証券	2,701,671		6-b
貸出金	4,764,934	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	69,468		
普通株式等Tier1相当額	3,195	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	3,386	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,885	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,952		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,952	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

### Ⅲ. 定量的な開示事項<連結・単体>

#### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

#### 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

<連結>

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く) (A)	209,638	202,385
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B)	2,567	2,077
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,552	801
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,015	1,276
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C)	202,171	196,274
事業法人等向けエクスポージャー	146,268	144,835
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	85,786	83,906
特定貸付債権	604	644
中堅中小企業向け	45,844	45,078
ソブリン向け	3,914	3,893
金融機関等向け	10,118	11,312
リテール向けエクスポージャー	40,879	37,377
居住用不動産向け	29,026	26,344
適格リボルビング型リテール向け	992	1,051
その他リテール（消費性）向け	5,322	4,826
その他リテール（事業性）向け	5,537	5,156
購入債権	6,266	5,668
リース取引	6,075	5,849
その他資産	2,682	2,543
証券化エクスポージャー (D)	3,443	2,644
CVAリスク相当額 (E)	1,405	1,334
中央清算機関関連エクスポージャー (F)	50	54
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー (G)	45,103	54,416
マーケット・ベース方式	18,474	21,322
簡易手法	18,474	21,322
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	26,629	33,093
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー (H)	29,559	37,696
合計 ((A)+(G)+(H))	284,302	294,498

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(単体)

(単位：百万円)

区分		所要自己資本額	
		平成28年9月期	平成29年9月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く)	(A)	200,984	195,213
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,635	807
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,635	807
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	194,448	190,372
事業法人等向けエクスポージャー		145,919	145,931
事業法人向け (特定貸付債権を除く)		86,064	85,587
特定貸付債権		604	644
中堅中小企業向け		45,274	44,550
ソブリン向け		3,914	3,893
金融機関等向け		10,060	11,256
リテール向けエクスポージャー		39,678	36,326
居住用不動産向け		28,275	25,710
適格リボルビング型リテール向け		838	890
その他リテール (消費性) 向け		5,188	4,701
その他リテール (事業性) 向け		5,376	5,024
購入債権		6,266	5,668
リース取引		—	—
その他資産		2,583	2,445
証券化エクスポージャー	(D)	3,443	2,644
CVAリスク相当額	(E)	1,408	1,335
中央清算機関関連エクスポージャー	(F)	50	54
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	(G)	45,250	56,198
マーケット・ベース方式		18,439	23,916
簡易手法		18,439	23,916
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		26,811	32,281
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	(H)	29,517	37,647
合計 ((A)+(G)+(H))		275,752	289,059

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

## (2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(連結)

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	15,227	14,912
先進的計測手法	—	—
合計	15,227	14,912

(単体)

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	13,127	12,755
先進的計測手法	—	—
合計	13,127	12,755

## (3)総所要自己資本額

(連結)

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
連結総所要自己資本額	246,591	261,185

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
単体総所要自己資本額	240,068	257,475

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) エクスポージャーの種類別の内訳

(連結)

① 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	83,084	2,211	1,140	—	323
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,235,289	5,758,089	2,148,119	31,882	124,247
合計	9,318,374	5,760,300	2,149,260	31,882	124,571

(単位：百万円)

	平成29年9月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	67,510	1,868	1,203	—	277
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,090,053	6,196,682	1,978,462	23,949	111,532
合計	10,157,564	6,198,550	1,979,665	23,949	111,809

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、当中間期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

② 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	平成28年9月期				デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	9,187,752	5,736,677	2,124,167	31,830	123,878
国外計	47,537	21,411	23,952	51	369
地域別合計	9,235,289	5,758,089	2,148,119	31,882	124,247
製造業	988,010	745,408	18,934	1,568	39,674
農業、林業	31,871	28,969	—	10	656
漁業	8,729	8,729	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,599	9,390	—	—	378
建設業	125,546	110,712	2,305	171	7,893
電気・ガス・熱供給・水道業	44,846	41,931	—	—	—
情報通信業	47,374	45,455	494	5	594
運輸業、郵便業	280,459	158,527	107,457	323	1,103
卸売業、小売業	686,557	643,036	6,432	1,030	27,112
金融・保険業	1,646,175	1,287,537	190,389	26,708	47
不動産業、物品賃貸業	631,808	548,947	17,487	330	7,280
各種サービス業	314,106	309,432	2,748	964	25,052
国・地方公共団体	3,073,216	722,022	1,801,871	768	—
個人	1,088,572	1,085,962	—	—	6,901
その他	161,799	—	—	—	—
子会社資産	96,613	12,025	0	1	7,552
業種別計	9,235,289	5,758,089	2,148,119	31,882	124,247
1年以下	2,187,391	1,880,781	129,694	13,906	
1年超3年以下	1,186,392	733,449	426,159	7,423	
3年超5年以下	1,257,258	808,037	411,577	2,614	
5年超7年以下	637,031	484,708	138,451	871	
7年超10年以下	876,749	564,959	307,719	2,054	
10年超	1,969,071	1,229,242	734,516	5,012	
期間の定めのないもの	1,121,394	56,911	—	—	
残存期間別計	9,235,289	5,758,089	2,148,119	31,882	

(単位：百万円)

平成29年9月期					
信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー
国内計	10,046,612	6,178,892	1,954,822	23,176	111,452
国外計	43,441	17,790	23,639	773	80
地域別合計	10,090,053	6,196,682	1,978,462	23,949	111,532
製造業	1,046,988	733,242	18,439	1,909	32,871
農業、林業	34,107	30,940	39	5	749
漁業	5,540	5,540	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,566	10,291	—	—	347
建設業	124,986	109,351	2,170	24	7,168
電気・ガス・熱供給・水道業	44,106	41,508	—	—	58
情報通信業	47,417	45,031	460	3	563
運輸業、郵便業	304,959	168,486	121,294	165	1,038
卸売業、小売業	705,249	659,877	7,498	543	24,962
金融・保険業	1,913,328	1,508,115	212,956	19,935	38
不動産業、物品賃貸業	659,688	577,581	14,146	241	5,538
各種サービス業	348,852	343,890	2,911	772	23,938
国・地方公共団体	3,477,822	831,973	1,598,544	342	—
個人	1,120,701	1,117,899	—	—	6,743
その他	142,453	—	—	4	—
子会社資産	103,283	12,952	0	—	7,513
業種別計	10,090,053	6,196,682	1,978,462	23,949	111,532
1年以下	2,499,147	2,162,212	149,320	8,204	/
1年超3年以下	1,361,865	835,200	503,273	4,892	
3年超5年以下	1,066,671	778,433	250,411	1,407	
5年超7年以下	660,889	483,675	162,983	1,555	
7年超10年以下	1,084,330	644,131	433,380	4,417	
10年超	1,716,912	1,234,068	479,092	3,471	
期間の定めのないもの	1,700,236	58,959	—	—	
残存期間別計	10,090,053	6,196,682	1,978,462	23,949	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
 2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。  
 4. 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

〈単体〉

①信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

平成28年9月期					
信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	65,755	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,200,594	5,795,268	2,148,119	31,937	116,694
合計	9,266,350	5,795,268	2,148,119	31,937	116,694

(単位：百万円)

平成29年9月期					
信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	35,676	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,052,448	6,234,947	1,978,462	23,964	104,018
合計	10,088,125	6,234,947	1,978,462	23,964	104,018

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、当中間期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

## ②内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	平成28年9月期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				デフォルトしたエクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	9,153,057	5,773,857	2,124,167	31,885	116,325
国外計	47,537	21,411	23,952	51	369
地域別合計	9,200,594	5,795,268	2,148,119	31,937	116,694
製造業	988,010	745,408	18,934	1,568	39,674
農業、林業	31,871	28,969	—	10	656
漁業	8,729	8,729	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,599	9,390	—	—	378
建設業	125,546	110,712	2,305	171	7,893
電気・ガス・熱供給・水道業	44,846	41,931	—	—	—
情報通信業	47,376	45,455	494	5	594
運輸業、郵便業	280,459	158,527	107,457	323	1,103
卸売業、小売業	686,557	643,036	6,432	1,030	27,112
金融・保険業	1,659,027	1,289,129	190,389	26,708	47
不動産業、物品賃貸業	682,004	596,560	17,487	386	7,280
各種サービス業	314,236	309,432	2,748	964	25,052
国・地方公共団体	3,073,216	722,022	1,801,871	768	—
個人	1,088,572	1,085,962	—	—	6,901
その他	160,539	—	—	—	—
業種別計	9,200,594	5,795,268	2,148,119	31,937	116,694
1年以下	2,217,648	1,916,776	129,694	13,918	
1年超3年以下	1,168,450	732,468	426,159	7,452	
3年超5年以下	1,226,844	811,457	411,577	2,628	
5年超7年以下	623,209	483,839	138,451	871	
7年超10年以下	874,347	564,573	307,719	2,054	
10年超	1,968,771	1,229,242	734,516	5,012	
期間の定めのないもの	1,121,323	56,911	—	—	
残存期間別計	9,200,594	5,795,268	2,148,119	31,937	

(単位：百万円)

	平成29年9月期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				デフォルトしたエクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	10,009,006	6,217,156	1,954,822	23,191	103,938
国外計	43,441	17,790	23,639	773	80
地域別合計	10,052,448	6,234,947	1,978,462	23,964	104,018
製造業	1,046,988	733,242	18,439	1,909	32,871
農業、林業	34,107	30,940	39	5	749
漁業	5,540	5,540	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,566	10,291	—	—	347
建設業	124,986	109,351	2,170	24	7,168
電気・ガス・熱供給・水道業	44,106	41,508	—	—	58
情報通信業	47,419	45,031	460	3	563
運輸業、郵便業	304,959	168,486	121,294	165	1,038
卸売業、小売業	705,249	659,877	7,498	543	24,962
金融・保険業	1,927,053	1,509,178	212,956	19,935	38
不動産業、物品賃貸業	711,335	627,735	14,146	256	5,538
各種サービス業	348,982	343,890	2,911	772	23,938
国・地方公共団体	3,477,822	831,973	1,598,544	342	—
個人	1,120,701	1,117,899	—	—	6,743
その他	142,629	—	—	4	—
業種別計	10,052,448	6,234,947	1,978,462	23,964	104,018
1年以下	2,525,971	2,194,730	149,320	8,205	
1年超3年以下	1,342,466	832,402	503,273	4,906	
3年超5年以下	1,039,984	787,339	250,411	1,407	
5年超7年以下	647,222	482,626	162,983	1,555	
7年超10年以下	1,082,617	644,819	433,380	4,417	
10年超	1,716,632	1,234,068	479,092	3,471	
期間の定めのないもの	1,697,554	58,959	—	—	
残存期間別計	10,052,448	6,234,947	1,978,462	23,964	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。  
3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

## (2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

## ①貸倒引当金の内訳別中間期末残高及び期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月期	29,797	△ 2,116	27,680
	平成29年9月期	26,844	△144	26,700
個別貸倒引当金	平成28年9月期	21,291	△ 934	20,357
	平成29年9月期	19,388	△332	19,055
特定海外債権引当勘定	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
合計	平成28年9月期	51,089	△ 3,050	48,038
	平成29年9月期	46,233	△477	45,755

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月期	25,682	△ 1,794	23,888
	平成29年9月期	23,138	△277	22,861
個別貸倒引当金	平成28年9月期	18,335	△ 850	17,484
	平成29年9月期	16,717	△618	16,099
特定海外債権引当勘定	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
合計	平成28年9月期	44,017	△ 2,644	41,373
	平成29年9月期	39,856	△895	38,960

## ②一般貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとに算定しておりません。

## ③個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

（連結）

（単位：百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
国内計	21,291	19,388	△ 934	△ 332	20,357	19,055
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	21,291	19,388	△ 934	△ 332	20,357	19,055
製造業	4,640	5,388	△ 341	△ 684	4,299	4,704
農業、林業	213	192	△ 20	5	192	197
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	△ 1	2	0
建設業	902	959	236	△ 36	1,139	922
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	25	—	25
情報通信業	28	73	46	△ 1	74	72
運輸業、郵便業	87	22	△ 63	△ 0	24	22
卸売業、小売業	6,147	4,422	△ 266	87	5,880	4,510
金融・保険業	18	13	△ 4	△ 2	13	10
不動産業、物品賃貸業	2,234	1,957	△ 20	55	2,214	2,012
各種サービス業	3,629	3,319	△ 414	△ 50	3,214	3,268
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	430	368	△ 3	△ 14	426	353
その他	—	—	—	—	—	—
子会社の取引分	2,956	2,670	△ 84	286	2,872	2,956
業種別計	21,291	19,388	△ 934	△ 332	20,357	19,055

（注）子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

（単体）

（単位：百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
国内計	18,335	16,717	△ 850	△ 618	17,484	16,099
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	18,335	16,717	△ 850	△ 618	17,484	16,099
製造業	4,640	5,388	△ 341	△ 684	4,299	4,704
農業、林業	213	192	△ 20	5	192	197
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	△ 1	2	0
建設業	902	959	236	△ 36	1,139	922
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	25	—	25
情報通信業	28	73	46	△ 1	74	72
運輸業、郵便業	87	22	△ 63	△ 0	24	22
卸売業、小売業	6,147	4,422	△ 266	87	5,880	4,510
金融・保険業	18	13	△ 4	△ 2	13	10
不動産業、物品賃貸業	2,234	1,957	△ 20	55	2,214	2,012
各種サービス業	3,629	3,319	△ 414	△ 50	3,214	3,268
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	430	368	△ 3	△ 14	426	353
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	18,335	16,717	△ 850	△ 618	17,484	16,099

## (3)貸出金償却の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	3	1	貸出金償却額	2	1

- (注) 1. 貸出金償却額のほとんどは未収利息であるため、業種別に区分しておりません。  
2. 当行及び連結グループは部分直接償却を行っておりません。

## (4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減方法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)	(単位：百万円)			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,233	—	1,221
10%	—	153	—	191
20%	46,936	31	23,049	182
50%	—	0	—	0
75%	—	—	—	—
100%	—	34,731	—	42,866
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	46,936	36,148	23,049	44,461

(単体)	(単位：百万円)			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	708	—	740
10%	—	153	—	191
20%	39,432	31	12,108	182
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	25,429	—	22,453
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	39,432	26,322	12,108	23,568

- (注) 1. 「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。  
2. 標準的手法では、資産の額等に所定のリスク・ウェイトを乗じて得た額等を信用リスク・アセットの額としております。  
3. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。また、金融機関の格付は、本店所在地のソブリン格付に従っております。  
4. 国・地方公共団体等でリスク・ウェイトがゼロになるものは「格付あり」に含めておりません。  
5. 個別貸倒引当金等につきましては、信用リスク・アセット算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

## (5)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年9月期	平成29年9月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—	—
		2.5年以上	70%	5,563	5,037
	良	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	90%	2,992	2,840
	可	—	115%	—	683
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				8,555	8,561

(単体)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年9月期	平成29年9月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—	—
		2.5年以上	70%	5,563	5,037
	良	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	90%	2,992	2,840
	可	—	115%	—	683
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				8,555	8,561

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する、優・良・可等の五つの区分であります。

各特定貸付債権がどの区分に割り当てされるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。

## (6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

(単体)

(単位：百万円)

	リスク・ ウェイト区分	平成28年9月期	平成29年9月期		リスク・ ウェイト区分	平成28年9月期	平成29年9月期
上場	300%	44,064	54,462	上場	300%	44,064	54,462
非上場	400%	21,460	22,456	非上場	400%	21,371	30,132
合計		65,525	76,919	合計		65,436	84,594

(注) マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式であります。

## (7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

①事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	平成28年9月期		
				リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.41%	40.80%	39.33%	2,419,061	320,877
上位格付	正常先	0.08%	40.11%	22.61%	1,596,341	300,743
中位格付	正常先	0.81%	42.26%	72.34%	617,209	13,076
下位格付	要注意先	7.24%	42.23%	142.07%	129,446	6,115
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.41%	—	76,063	940
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.21%	3,492,341	236,111
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.13%	3,491,371	234,708
中位格付	正常先	1.43%	45.00%	84.82%	847	—
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	150.85%	122	1,403
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.14%	26.99%	16.15%	240,686	469,747
上位格付	正常先	0.04%	26.03%	10.77%	204,140	469,747
中位格付	正常先	1.95%	44.71%	115.29%	36,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.17%	90.00%	111.82%	282,045	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	106.21%	271,744	—
中位格付	正常先	0.71%	90.00%	229.48%	9,604	—
下位格付	要注意先	5.78%	90.00%	438.46%	459	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	236	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	平成29年9月期		
				リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.87%	38.41%	36.46%	2,480,898	514,624
上位格付	正常先	0.08%	36.83%	20.75%	1,641,789	494,693
中位格付	正常先	0.77%	42.29%	70.42%	646,876	16,068
下位格付	要注意先	7.51%	42.03%	143.02%	123,430	3,262
デフォルト	要管理先以下	100.00%	42.97%	—	68,802	599
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.06%	3,945,480	296,181
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.95%	3,943,172	294,656
中位格付	正常先	1.26%	45.00%	82.85%	1,576	507
下位格付	要注意先	5.46%	45.00%	157.32%	731	1,017
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	27.18%	18.53%	237,969	451,250
上位格付	正常先	0.04%	25.38%	9.58%	184,879	441,194
中位格付	正常先	1.74%	44.82%	106.53%	53,090	10,056
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.09%	90.00%	108.32%	368,217	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	105.21%	358,046	—
中位格付	正常先	0.45%	90.00%	196.70%	9,428	—
下位格付	要注意先	5.46%	90.00%	429.70%	709	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	31	—

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成28年度までの観測期間14年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出してしております。  
 なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出してあります。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

(単体)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成28年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.25%	40.84%	39.29%	2,456,015	320,933
上位格付	正常先	0.08%	40.08%	22.55%	1,596,310	300,743
中位格付	正常先	0.77%	42.43%	70.44%	659,313	13,133
下位格付	要注意先	7.25%	42.19%	141.92%	127,472	6,115
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.34%	—	72,919	940
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.21%	3,492,340	236,111
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.13%	3,491,369	234,708
中位格付	正常先	1.43%	45.00%	84.82%	847	—
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	150.85%	122	1,403
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.14%	26.88%	16.14%	237,632	469,746
上位格付	正常先	0.04%	25.91%	10.73%	201,086	469,746
中位格付	正常先	1.95%	44.71%	115.29%	36,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15%	90.00%	109.84%	289,561	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	104.98%	279,203	—
中位格付	正常先	0.67%	90.00%	218.01%	9,875	—
下位格付	要注意先	5.83%	90.00%	439.69%	305	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	177	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成29年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.72%	38.47%	37.04%	2,518,590	514,639
上位格付	正常先	0.08%	36.80%	20.69%	1,641,123	494,693
中位格付	正常先	0.77%	42.45%	71.06%	690,667	16,083
下位格付	要注意先	7.52%	41.99%	142.98%	121,559	3,262
デフォルト	要管理先以下	100.00%	42.86%	—	65,240	599
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.06%	3,945,475	296,181
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.95%	3,943,168	294,656
中位格付	正常先	1.26%	45.00%	82.85%	1,576	507
下位格付	要注意先	5.46%	45.00%	157.32%	731	1,017
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	27.06%	18.53%	234,916	451,250
上位格付	正常先	0.04%	25.25%	9.53%	181,826	441,194
中位格付	正常先	1.74%	44.82%	106.53%	53,090	10,056
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.08%	90.00%	106.80%	365,149	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	104.05%	355,965	—
中位格付	正常先	0.53%	90.00%	196.57%	8,689	—
下位格付	要注意先	5.46%	90.00%	429.70%	469	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	25	—

(注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成28年度までの観測期間14年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。

なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。

2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。

3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。

4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

## ②居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

プール区分	平成28年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.30%	42.45%	—	29.27%	948,356	—	—	—
非延滞	0.50%	42.43%	—	29.41%	940,508	—	—	—
延滞	54.05%	43.47%	—	199.29%	486	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.98%	44.98%	—	7,360	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.84%	82.84%	—	11.70%	33,340	26,868	112,430	23.90%
非延滞	0.39%	82.87%	—	11.67%	33,005	26,819	112,231	23.90%
延滞	27.63%	82.57%	—	120.55%	27	3	10	37.43%
デフォルト	100.00%	78.12%	59.01%	—	306	45	189	23.97%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	3.13%	45.52%	—	34.97%	127,443	3,452	3,452	100.00%
非延滞	0.86%	45.84%	—	35.72%	124,411	3,441	3,441	100.00%
延滞	68.55%	38.27%	—	76.47%	123	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.71%	31.67%	—	2,909	11	11	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.56%	37.18%	—	21.38%	164,315	12,231	10,998	100.00%
非延滞	0.58%	37.18%	—	21.91%	150,671	12,034	10,945	100.00%
延滞	35.19%	37.22%	—	64.35%	87	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.37%	—	13,557	196	52	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成29年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.28%	38.10%	—	25.64%	981,548	—	—	—
非延滞	0.48%	38.08%	—	25.70%	973,303	—	—	—
延滞	57.40%	40.10%	—	171.35%	871	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.27%	40.27%	—	7,373	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.88%	82.10%	—	11.54%	33,950	29,676	117,102	25.34%
非延滞	0.39%	82.13%	—	11.49%	33,560	29,619	116,893	25.34%
延滞	29.12%	78.88%	—	121.51%	39	4	12	41.23%
デフォルト	100.00%	77.04%	57.12%	—	350	52	196	26.79%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	2.95%	43.54%	—	33.16%	124,082	3,628	3,628	100.00%
非延滞	0.83%	43.86%	—	33.80%	121,281	3,616	3,616	100.00%
延滞	64.89%	30.44%	—	64.50%	201	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.11%	29.02%	—	2,599	12	12	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.12%	36.67%	—	21.11%	162,675	12,945	11,659	100.00%
非延滞	0.57%	36.67%	—	21.54%	150,727	12,769	11,621	100.00%
延滞	19.14%	36.66%	—	37.72%	116	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.69%	13.83%	—	11,832	175	38	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成28年度までの観測期間16年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成28年度までの観測期間14年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成28年度までの観測期間16年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成28年度までの観測期間14年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものととなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(単体)

(単位：百万円)

プール区分	平成28年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.14%	42.44%	—	29.32%	946,748	—	—	—
非延滞	0.50%	42.43%	—	29.41%	940,508	—	—	—
延滞	54.05%	43.47%	—	199.29%	486	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.48%	44.48%	—	5,753	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.52%	82.86%	—	11.73%	33,143	26,868	112,430	23.90%
非延滞	0.39%	82.87%	—	11.67%	33,005	26,819	112,231	23.90%
延滞	27.63%	82.57%	—	120.55%	27	3	10	37.43%
デフォルト	100.00%	77.87%	34.80%	—	110	45	189	23.97%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	2.98%	45.49%	—	35.02%	127,231	3,452	3,452	100.00%
非延滞	0.86%	45.84%	—	35.72%	124,411	3,441	3,441	100.00%
延滞	68.55%	38.27%	—	76.47%	123	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.24%	29.20%	—	2,697	11	11	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.44%	37.18%	—	21.16%	162,708	12,231	10,998	100.00%
非延滞	0.52%	37.18%	—	21.66%	149,239	12,034	10,945	100.00%
延滞	30.45%	37.23%	—	60.56%	74	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.10%	—	13,395	196	52	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成29年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.13%	38.09%	—	25.68%	980,027	—	—	—
非延滞	0.48%	38.08%	—	25.70%	973,303	—	—	—
延滞	57.40%	40.10%	—	171.35%	871	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.91%	39.91%	—	5,852	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.55%	82.11%	—	11.58%	33,743	29,676	117,102	25.34%
非延滞	0.39%	82.13%	—	11.49%	33,560	29,619	116,893	25.34%
延滞	29.12%	78.88%	—	121.51%	39	4	12	41.23%
デフォルト	100.00%	76.34%	35.67%	—	143	52	196	26.79%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	2.79%	43.51%	—	33.21%	123,876	3,628	3,628	100.00%
非延滞	0.83%	43.86%	—	33.80%	121,281	3,616	3,616	100.00%
延滞	64.89%	30.44%	—	64.50%	201	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.42%	26.34%	—	2,393	12	12	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.03%	36.67%	—	20.92%	161,203	12,945	11,659	100.00%
非延滞	0.53%	36.67%	—	21.32%	149,381	12,769	11,621	100.00%
延滞	16.13%	36.66%	—	34.03%	108	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.69%	13.60%	—	11,713	175	38	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成28年度までの観測期間16年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成28年度までの観測期間14年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成28年度までの観測期間16年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成28年度までの観測期間14年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乘ずる掛目）を乘ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものとなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

## (8)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析

(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成28年9月期 (A)	平成29年9月期 (B)	
事業法人向け	27,042	25,359	△ 1,682
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,789	2,777	△ 12
適格リボルビング型リテール向け	308	334	25
その他リテール (消費性) 向け	839	733	△ 105
その他リテール (事業性) 向け	1,505	1,254	△ 250
合計	32,485	30,459	△ 2,025

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成28年9月期 (A)	平成29年9月期 (B)	
事業法人向け	25,201	23,341	△ 1,860
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	83	87	4
適格リボルビング型リテール向け	0	0	△0
その他リテール (消費性) 向け	482	369	△ 113
その他リテール (事業性) 向け	1,391	1,190	△ 201
合計	27,158	24,988	△ 2,170

&lt;要因分析&gt;

- ・事業法人向けエクスポージャー、その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー及びその他リテール (事業性) 向けエクスポージャーにつきましては、個別及び一般貸倒引当金の減少により損失額が減少しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャーにつきましては、連結子会社のデフォルト債権の減少により連結で損失額が減少しました。
- ・適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにつきましては、連結子会社のデフォルト債権の増加により連結で損失額が増加しました。

- (注) 1. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は期末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

## (9)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と長期にわたる損失額の推計値との対比

(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成28年9月期	平成29年9月期	
事業法人向け	40,266	25,359	△ 14,906
ソブリン向け	76	—	△ 76
金融機関等向け	399	—	△ 399
PD/LGD方式を適用する株式等	342	—	△ 342
居住用不動産向け	5,488	2,777	△ 2,711
適格リボルビング型リテール向け	394	334	△ 60
その他リテール (消費性) 向け	1,441	733	△ 707
その他リテール (事業性) 向け	2,336	1,254	△ 1,081
合計	50,744	30,459	△ 20,284

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成28年9月期	平成29年9月期	
事業法人向け	38,832	23,341	△ 15,490
ソブリン向け	76	—	△ 76
金融機関等向け	398	—	△ 398
PD/LGD方式を適用する株式等	286	—	△ 286
居住用不動産向け	4,736	87	△ 4,648
適格リボルビング型リテール向け	241	0	△ 240
その他リテール (消費性) 向け	1,307	369	△ 938
その他リテール (事業性) 向け	2,237	1,190	△ 1,047
合計	48,115	24,988	△ 23,127

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成28年9月期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失 (EL) を記載しております。
2. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は平成29年9月期期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は平成29年9月末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
(連結) (単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成28年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	529,565	193,547	338,574	—
事業法人向け	229,710	193,133	166,025	—
ソブリン向け	14	—	172,515	—
金融機関等向け	299,841	413	32	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	529,565	193,547	338,574	—

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成29年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	705,337	209,496	359,991	—
事業法人向け	421,113	209,080	155,478	—
ソブリン向け	24	—	204,498	—
金融機関等向け	284,199	415	14	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	705,337	209,496	359,991	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。  
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」（割引手形勘定の商業手形等）、「適格不動産担保」（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。  
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っていません。

(単体)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成28年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	530,689	193,547	338,574	—
事業法人向け	230,833	193,133	166,025	—
ソブリン向け	14	—	172,515	—
金融機関等向け	299,841	413	32	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	530,689	193,547	338,574	—

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成29年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	706,398	209,496	359,991	—
事業法人向け	422,174	209,080	155,478	—
ソブリン向け	24	—	204,498	—
金融機関等向け	284,199	415	14	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	706,398	209,496	359,991	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。  
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」（割引手形勘定の商業手形等）、「適格不動産担保」（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。  
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

連結及び単体とも、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。また、クレジット・デリバティブのプロテクション提供は、信用供与に直接的に代替する偶発債務であるとの解釈を用い、想定元本に掛目100%を乗じた額を与信相当額としております。なお、カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法であります。

### (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
グロス再構築コストの額	16,909	9,738	グロス再構築コストの額	16,942	9,744

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	与信相当額			与信相当額	
種類及び取引の区分	平成28年9月期	平成29年9月期	種類及び取引の区分	平成28年9月期	平成29年9月期
派生商品取引	31,882	23,949	派生商品取引	31,937	23,964
外国為替関連取引及び金関連取引	17,041	10,697	外国為替関連取引及び金関連取引	17,041	10,697
金利関連取引	14,727	13,112	金利関連取引	14,782	13,127
株式関連取引	—	7	株式関連取引	—	7
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	113	132	クレジット・デリバティブ取引	113	132
クレジット・デリバティブ	—	—	クレジット・デリバティブ	—	—
合計	31,882	23,949	合計	31,937	23,964

(注) 原契約が5営業日以内の為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

### (4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式の場合のみ）

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
差引額	—	—	差引額	—	—

### (5) 担保の種類別の額

平成28年9月期、平成29年9月期いずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はありません。

### (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

上記(3)と同額です。

### (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

〈連結〉	(単位：百万円)				〈単体〉	(単位：百万円)			
	プロテクション購入		プロテクション提供			プロテクション購入		プロテクション提供	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
クレジットデフォルトスワップ	2,267	2,657	—	—	クレジットデフォルトスワップ	2,267	2,657	—	—
合計	2,267	2,657	—	—	合計	2,267	2,657	—	—

### (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成28年9月期、平成29年9月期いずれの期の連結・単体とも該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ロ. 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社における証券化エクスポージャーの取扱いはありません。従って本項目に関する記載事項の全ては、連結と単体同一の内容となります。なお、再証券化取引の保有はありません。

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	87,194	5,472	79,244	737
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	349	—	—	—
事業者向け貸出	3,287	4,882	4,051	541
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	73,868	—	65,142	—
自動車ローン債権	7,536	—	8,201	—
商業用不動産	2,151	590	1,848	196
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
合計	87,194	5,472	79,244	737

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	平成28年9月期				平成29年9月期			
	残高		所要自己資本の額		残高		所要自己資本の額	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	87,194	5,472	2,788	654	79,244	737	2,432	211
20%以下	85,042	4,882	507	28	77,395	541	473	3
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	2,151	590	2,280	625	1,848	196	1,959	208
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	87,194	5,472	2,788	654	79,244	737	2,432	211

(3)告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
商業用不動産向け	2,742	2,045
合計	2,742	2,045

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
再証券化エクスポージャーの保有はありません。

ハ. 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ニ. 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
マーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

連結・単体とも該当ありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉	(単位：百万円)				〈単体〉	(単位：百万円)			
	平成28年9月期		平成29年9月期			平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	317,744	同左	414,778	同左	上場している出資等又は株式等エクスポージャー	313,722	同左	408,530	同左
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	29,831		28,730		上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	41,279		39,586	
合計	347,575		443,508		合計	355,002		448,116	

- (注) 1. 上場している出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては、中間（連結）貸借対照表計上額は時価を使用しております。また、これ以外の出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては時価を算出しておらず、中間（連結）貸借対照表計上額は簿価を使用しております。  
2. 金銭の信託に含まれる株式を含みます。  
3. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。

(2)売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
売却損益額	657	3,026	売却損益額	657	3,025
償却額	0	178	償却額	0	132

- (注) 1. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。  
2. 金銭の信託勘定における損益は、「売却損益額」に含みます。

(3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
株式評価差額	180,805	269,466	株式評価差額	178,372	264,807

(4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額  
連結・単体とも該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

区分	(単位：百万円)		区分	(単位：百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	65,525	76,919	マーケット・ベース方式 (簡易手法)	65,436	84,594
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	282,045	368,217	PD/LGD方式	289,561	365,149
合計	347,571	445,136	合計	354,997	449,744

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

区分	(単位：百万円)		区分	(単位：百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
ルック・スルー方式	115,505	134,312	ルック・スルー方式	115,505	134,312
修正単純過半数方式	25,872	28,736	修正単純過半数方式	25,872	28,736
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
簡易みなし計算方式	20,798	35,188	簡易みなし計算方式	20,798	35,188
合計	162,176	198,236	合計	162,176	198,236

- (注) 1. みなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。  
2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
3. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。  
4. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
5. 「簡易みなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

区分	(単位：百万円)	
	平成28年9月期	平成29年9月期
金利リスクVaR合計額 (信頼水準99.9%、ヒストリカルシミュレーション法)	74,850	66,225

<前提条件> 保有期間：短期市場性資金10日、その他半年

観測期間：預貸金5年、その他10年（平成28年9月期は預貸金5年、その他9年）

連結子会社につきましては、現在計測を行ってはおきませんが、今後の計測を検討しております。

## Ⅳ. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号 (注)	国際様式 (表1)の 該当番号 (注)	項目	平成29年9月期	平成28年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,094,938	8,394,942
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	9,152,092	8,478,347
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	57,154	83,405
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	27,080	13,483
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,067,858	8,381,458
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	12,434	19,062
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	19,530	18,537
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	11,103	38,699
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	43,068	76,299
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	146,809	133,974
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	146,809	133,974
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,104,405	2,106,582
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,834,178	1,832,473
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	270,226	274,109
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	675,363	600,116
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,527,963	8,865,843
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.08	6.76

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成26年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

### 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

## V. 用語解説

## 自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	経過措置により算入される有価証券含み益、劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

## 信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。 リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化する資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

## オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。